

景気動向等情報

令和3年2月1日

1. 全国の経済状況

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・輸出は、増加している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる。企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、1月7日及び13日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、11都府県を対象とする緊急事態宣言を発出したところであり、これに基づき、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底する。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算並びに令和3年度予算及び関連法案の早期成立に努めるとともに、予備費も活用して支援策を講じていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

2. 九州の経済状況

九州地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産は一部に持ち直している。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

前回調査からの主要変更点

	前 回 (令和2年9月)	今 回 (令和2年12月)	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	→
鉱工業生産	一部に持ち直しの動きがみられる	持ち直している	↑
個人消費	このところ持ち直している	持ち直している	→
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	↑

3. 中小企業の景況

中小企業の業況判断DIは、2期連続で上昇した。

(1) 2020年10-12月期の全産業の業況判断DIは、▲26.1（前期差8.0ポイント増）となり、2期連続して上昇した。

(2) 製造業の業況判断DIは、▲29.2（前期差11.6ポイント増）となり、2期連続して上昇した。業種別に見ると、化学、輸送用機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、パルプ・紙・紙加工品など13業種で上昇し、家具・装備品で低下した。

(参考) 調査対象企業のコメント (例)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む月もあったが、飲食店などが移動販売車に活路を見つけようと問い合わせが増えている。同時に、移動スーパーの引き合いも増えているため、来期に向けて準備を進めている。[輸送用機械器具 石川]

(3) 非製造業の業況判断DIは、▲25.4（前期差6.7ポイント増）となり、2期連続して上昇した。産業別に見ると、卸売業、サービス業、小売業、建設業の全ての産業で上昇した。

(参考) 調査対象企業のコメント (例)

- ・ G o T o トラベルキャンペーンに東京が対象地域とされたことによって需要は増加。感染対策との兼ね合いから満室稼働は出来ないが、それを単価で穴埋めする格好となっている。結果、四半期業況としては前年並となった。[宿泊業 群馬]

(4) 全産業の長期資金借入難易度D Iは、▲2.2（前期差0.5ポイント減）と3期ぶりに低下し、短期資金借入難易度D Iは、▲1.9（前期差0.5ポイント増）と2期連続して上昇した。

<トピックス①>

全産業の資金繰りD Iは、▲19.0（前期差5.0ポイント増）と2期連続して上昇した。産業別に見ると、卸売業、製造業、サービス業、小売業、建設業の全ての産業で上昇した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・コロナ禍において、国、県、市の給付金支援及び融資支援制度には助けられました。現在、コロナ対応型補助金を申請中。次は業態転換支援を期待しながらコロナ終息後の準備を進めていく。[小売業 岡山]

<トピックス②>

全産業の従業員数過不足D I（今期の水準）は、▲10.9（前期差4.3ポイント減）と2期連続して低下し不足感が強まった。産業別に見ると、サービス業、製造業、建設業、卸売業、小売業の全ての産業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・公的な工事の発注は増加しているが、下請業者の人手不足により、下請業者の確保が難しい。また、コロナ禍での工事の対策も考えなければならないと思う。[建設業 兵庫]

4. 小規模企業の動向（業種別）

<産 業 全 体>

◇…新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、回復から横ばいへ転じた小規模企業景況…◇

1 2月期の小規模企業の業況DIは、7か月連続で改善となったが、改善幅は7か月中で最も小さく、ほぼ、横ばいであった。全国的な新型コロナウイルス感染症の感染再拡大を受け、GoToトラベルの一時停止や、地域によっては外出自粛要請が発出された等の影響により、消費の落ち込みが見られ、先行き不透明な状況である。経営指導員からは、これ以上長期化すると、地域全体に疲弊が目立つため、事業の継続が困難な事業者が増加する恐れがあるとの声が多く寄せられた。

<製 造 業>

◇…回復傾向が続くも、今後に不安が残る製造業…◇

製造業は、7か月連続で全DIが改善した。食料品関連は、巣ごもり需要の継続及び年末年始の買いだめ需要により、内食向けが堅調である。一方で、感染再拡大を受け、観光客の減少に伴い、宿泊施設や外食産業へ納品している食料品製造業の売上は、下降に転じている。機械・金属関連は一部では回復傾向にあるが、元請けからの発注が減少しており、稼働率が低下しているとの声が目立った。繊維関連は、依然として、マスクや防護服等の売上は好調であるものの、全体的には生産調整等により厳しい状況が続いており、今後に不安が残る。

<建 設 業>

◇…7か月連続の改善も、懸念材料が残る建設業…◇

建設業は、7か月連続で改善し、学校休業要請の出された2月期の水準に迫るまで回復してきた。公共工事が堅調であることに加え、一部地域では、降雪による除雪需要や災害復旧工事の需要があり、一般的に好調を維持している。また、民需の住宅関連でも、年末大掃除に向けたハウスクリーニングや、リフォーム工事等の受注が好調である。しかし、今後の受注見込みが減少傾向にあることや、資材調達難等により、先行きを懸念するコメントが目立った。

<小 売 業>

◇…小幅な回復が継続するも、業種・事業者間で回復度合いに差がみられる小売業…◇

小売業は、3か月連続で改善したものの、ほぼ横ばいであった。食料品関連は、年末年始の帰省等の自粛の代替として、お歳暮等が好調との声もあり、また、引き続き内食や巣ごもり需要も好調であるものの、例年と比べると厳しい状況にある。衣料品関連は、感染再拡大に伴い、外出を控える傾向が強まり、厳しい状況が続いている。耐久消費材関連は、引き続きウイルス対策関連の商品（空気清浄機、加湿器等）や、買替の時期のため（冷蔵庫、洗濯機等）の売上が好調であるものの、通販や大型店に需要が流れているとの声も寄せられている。

<サービス業>

◇…GoToトラベルの停止・忘年会需要の激減等により、悪化に歯止めがかからないサービス業…◇

サービス業は、2カ月連続で全DIが悪化となり、特に売上額DIは11ptの悪化となった。宿泊業は、9・10月期がGoToキャンペーン等の効果で大幅な回復となったが、11月からの全国的な感染再拡大に伴い、予約のキャンセルが相次ぎ、業況は再び悪化し、9月期以下の水準に落ち込んでいる。また、飲食業も忘年会需要がすべてなくなったなど悲痛な声が目立った。理美容業の一部で、年末の需要で顧客が戻りつつあるとの声もあるが、サービス業全体としては、感染拡大の収束が見込めないため、今後の業況の更なる悪化を懸念するコメントが多く、予断を許さない状況である。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比
売上額	▲ 44.1	▲ 43.6	0.5	▲ 51.0	▲ 47.9	3.1	▲ 29.4	▲ 21.3	8.1
採算	▲ 44.6	▲ 43.2	1.4	▲ 52.2	▲ 46.5	5.7	▲ 34.2	▲ 26.2	8.0
資金繰り	▲ 43.5	▲ 42.6	0.9	▲ 49.6	▲ 45.4	4.2	▲ 31.4	▲ 28.2	3.2
業況	▲ 47.5	▲ 47.2	0.3	▲ 56.2	▲ 51.3	4.9	▲ 33.3	▲ 29.3	4.0

業種	小売業			サービス業		
	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比
売上額	▲ 43.8	▲ 42.2	1.6	▲ 52.3	▲ 63.3	▲ 11.0
採算	▲ 43.7	▲ 42.9	0.8	▲ 48.6	▲ 57.3	▲ 8.7
資金繰り	▲ 44.5	▲ 42.3	2.2	▲ 48.3	▲ 54.8	▲ 6.5
業況	▲ 48.4	▲ 48.2	0.2	▲ 52.2	▲ 60.1	▲ 7.9

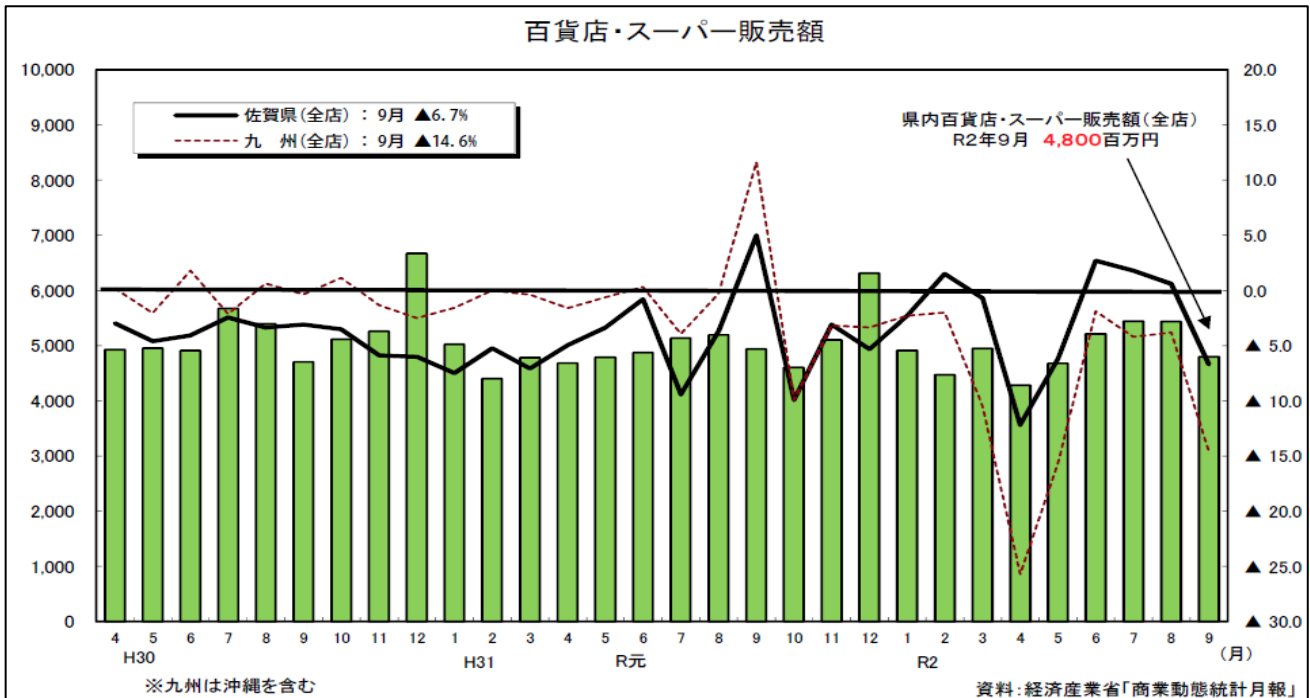
注：DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

5. 佐賀県内の動向

●個人消費

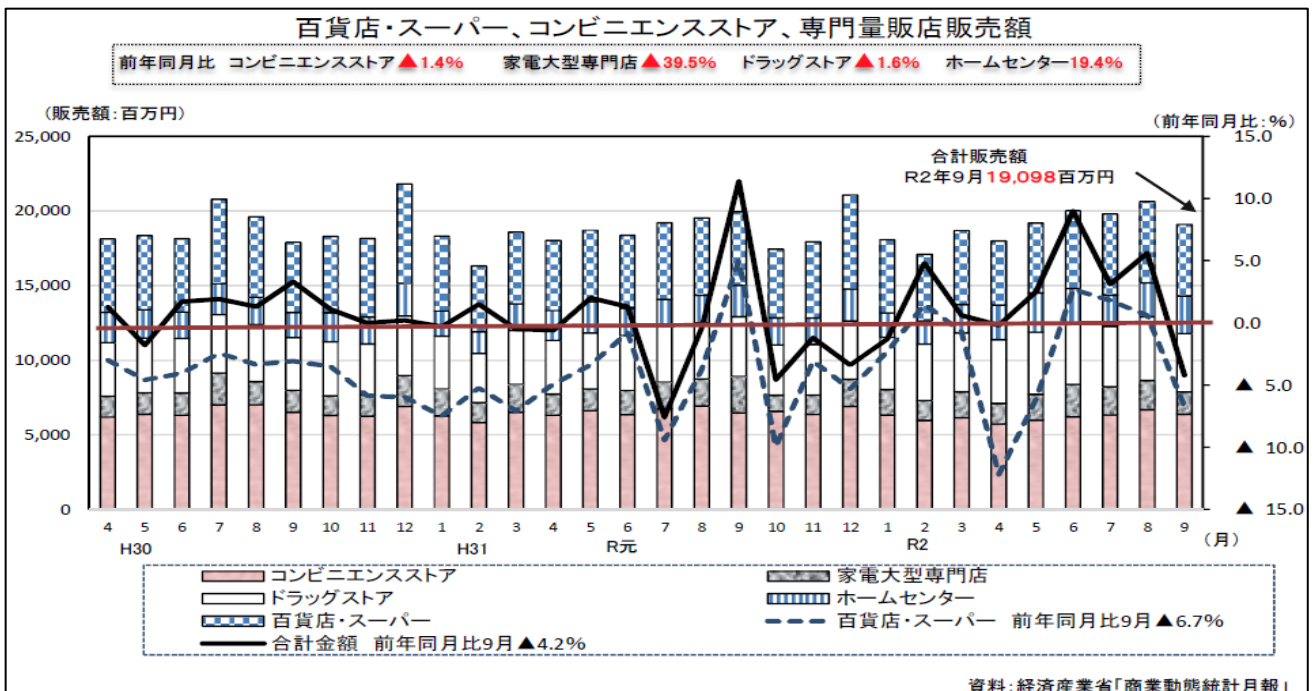
[百貨店・スーパー販売額 令和2年9月]

佐賀県の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比▲6.7%（減）であった。



[百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、専門量販店販売額 令和2年9月]

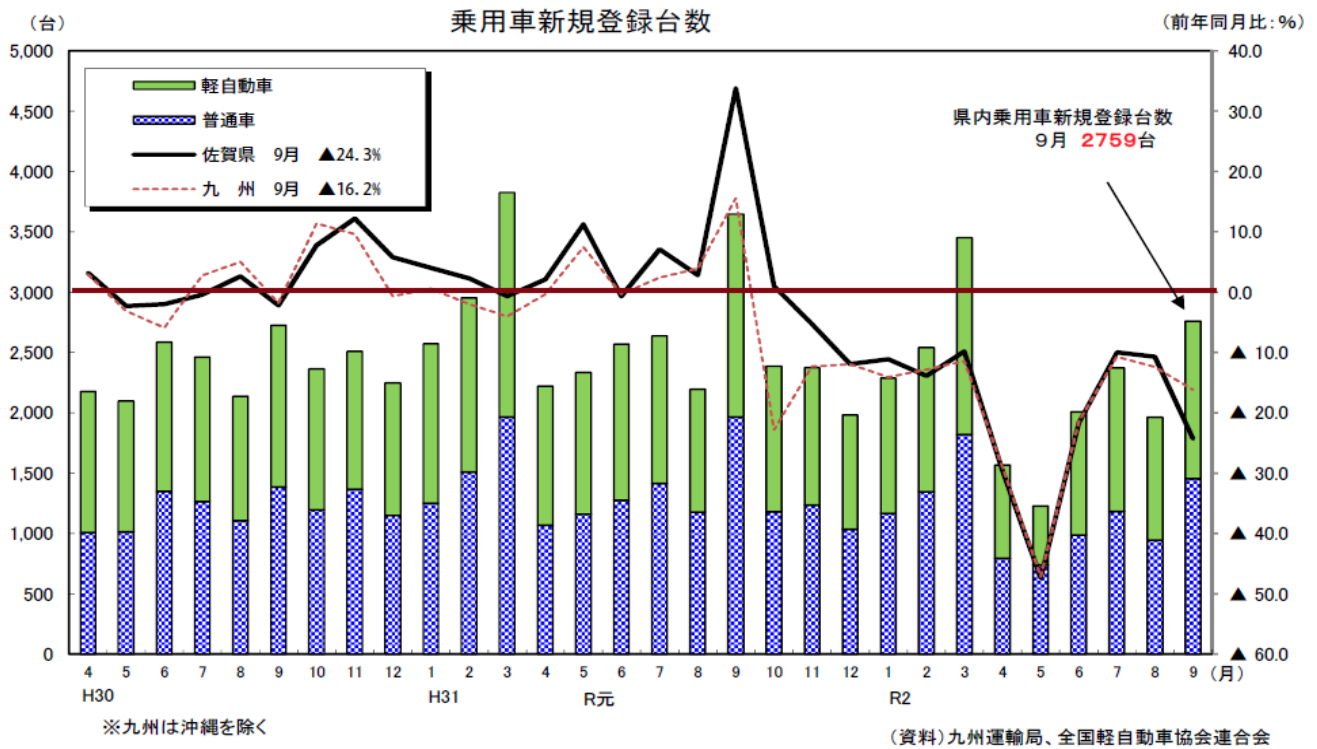
佐賀県の百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計販売額は、前年同月比▲4.2%（減）となった。このうち、コンビニエンスストアが▲1.4%、家電大型専門店が▲39.5%、ドラッグストアが▲1.6%減少したのに対し、ホームセンターが19.4%増加した。



[乗用車新規登録台数（軽自動車を含む） 令和2年9月]

佐賀県の乗用車新規登録台数は2,759台で、前年同月比▲24.3%（減）であった。

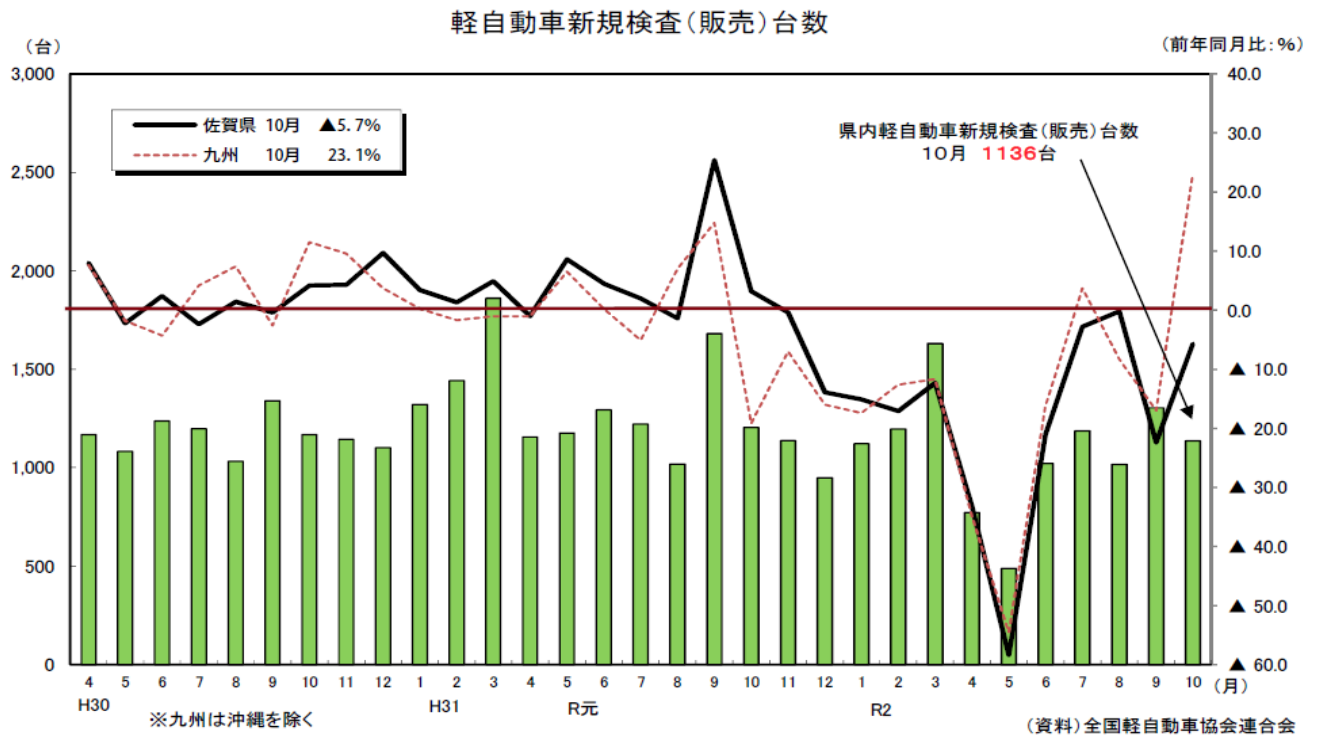
（参考：前々年同月比1.2%増）



[軽自動車新規検査（登録）台数 令和2年10月]

佐賀県の軽自動車新規検査台数は1,136台で、前年同月比▲5.7%（減）であった。

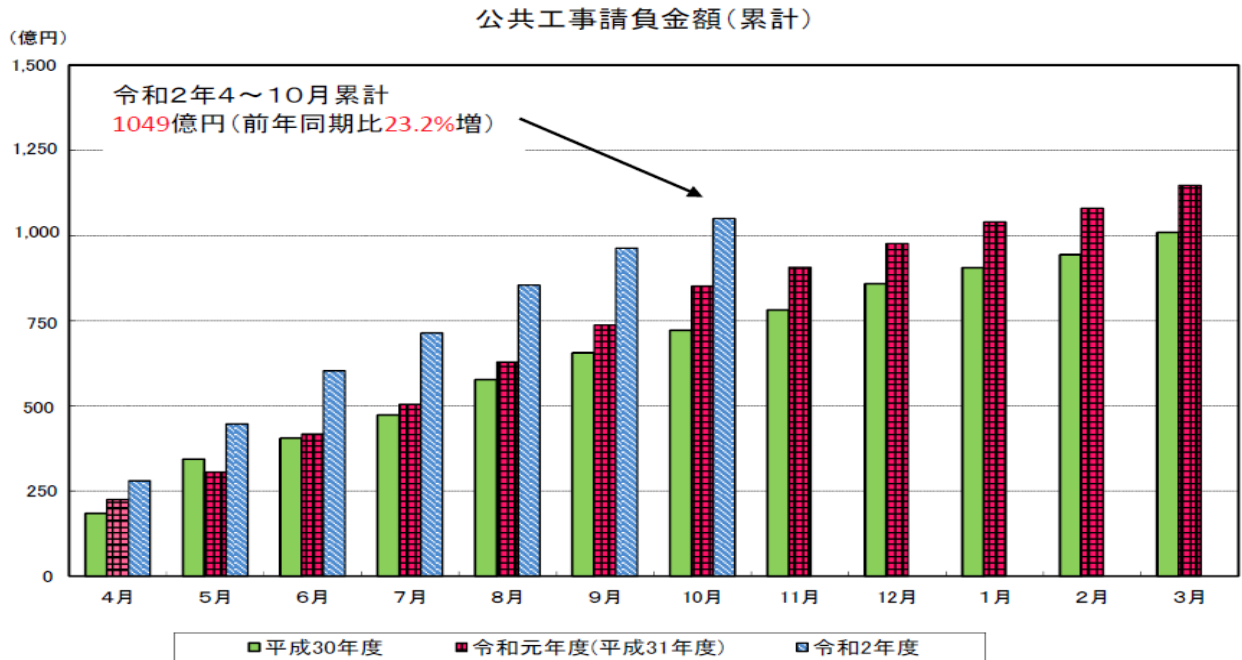
（参考：前々年同月比▲2.7%減）



●公共工事

[公共工事請負金額 令和2年10月]

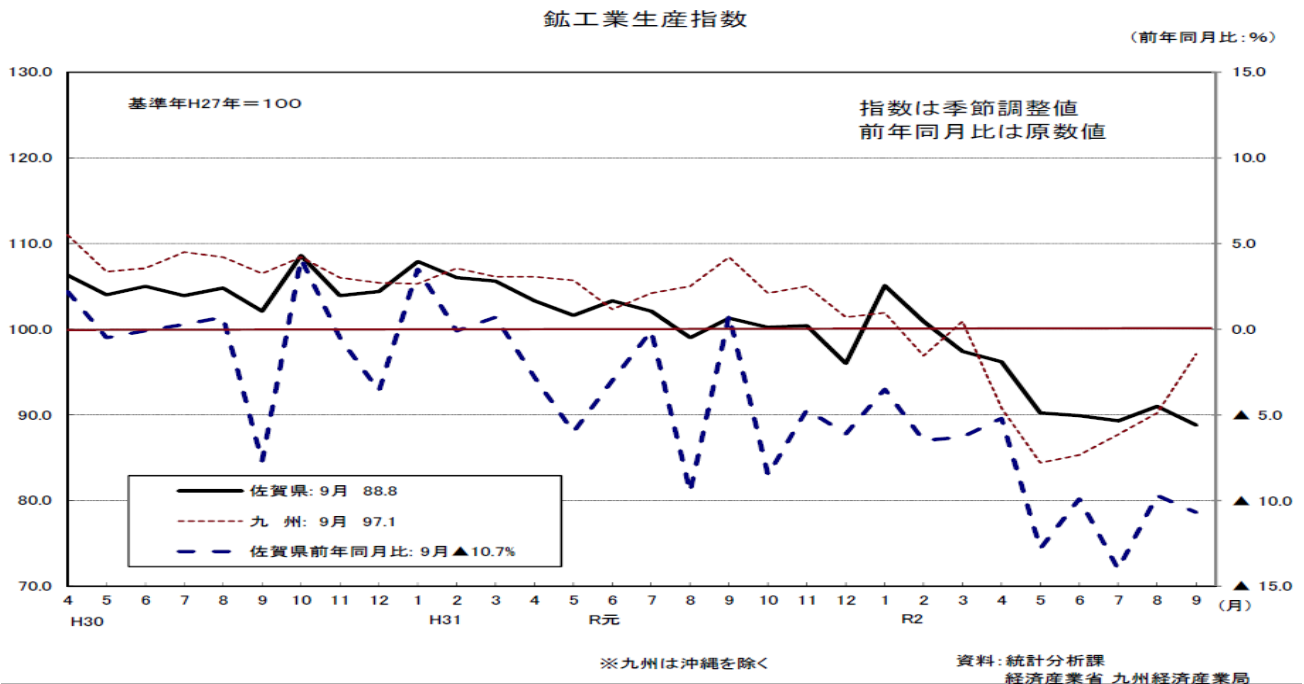
佐賀県の公共工事請負額は、今年度の累計で前年度同期比23.2%（増）の1,049億12百万円、10月のみでは前年同月比▲24.1%（減）の87億4百万円であった。



●生産活動

[鉱工業生産指数 令和2年9月]

佐賀県の鉱工業生産指数は88.8で前年同月比▲10.7%（減）であった。

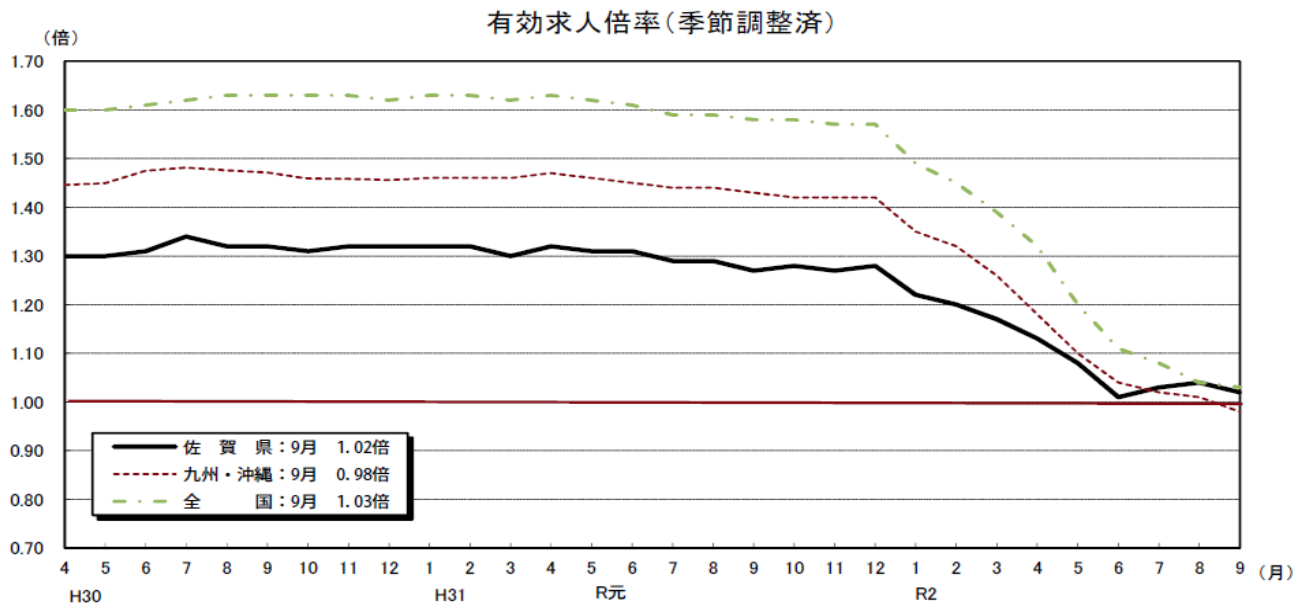


●雇用情勢

[有効求人倍率（受理地別） 令和2年9月]

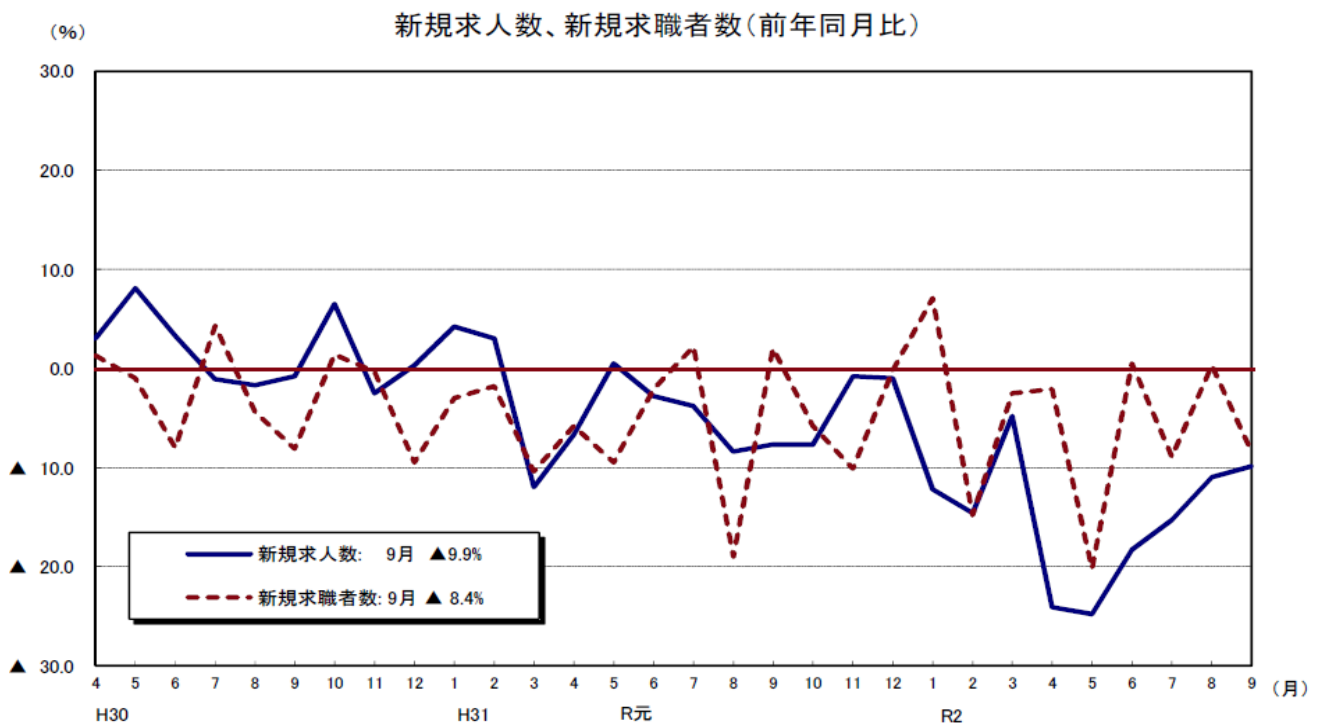
佐賀県の有効求人倍率（季節調整済）は1.02倍で前月比▲0.02ポイント（減）であった。

九州・沖縄は0.98倍で前月比▲.0.03ポイント（減）、全国は1.03倍で前月比▲0.01ポイント（減）であった。



[新規求人数、新規求職者数 令和2年7月]

佐賀県の新規求人数は5,945人で前年同月比▲9.9%（減）、新規求職者数は3,111人で前年同月比▲8.4%（減）であった。



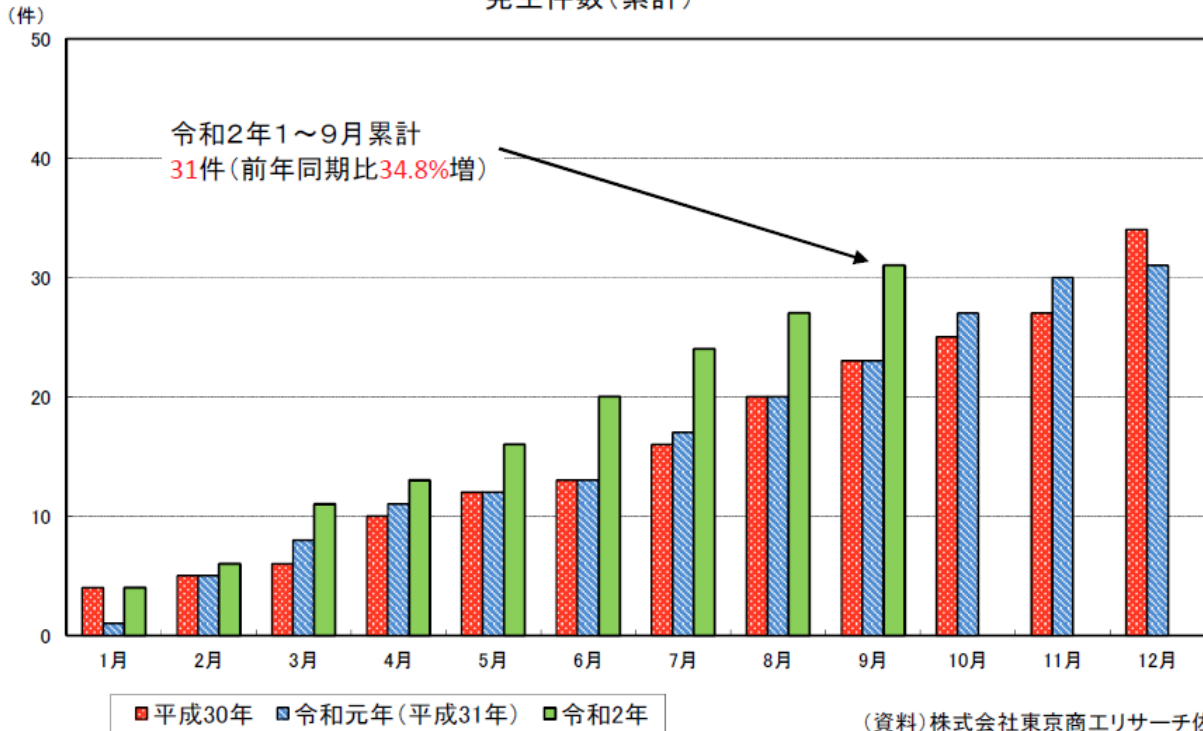
●企業倒産

[企業倒産件数と負債金額 令和2年9月]

佐賀県の9月の企業倒産件数は4件で、負債金額は1,518百万円であった。

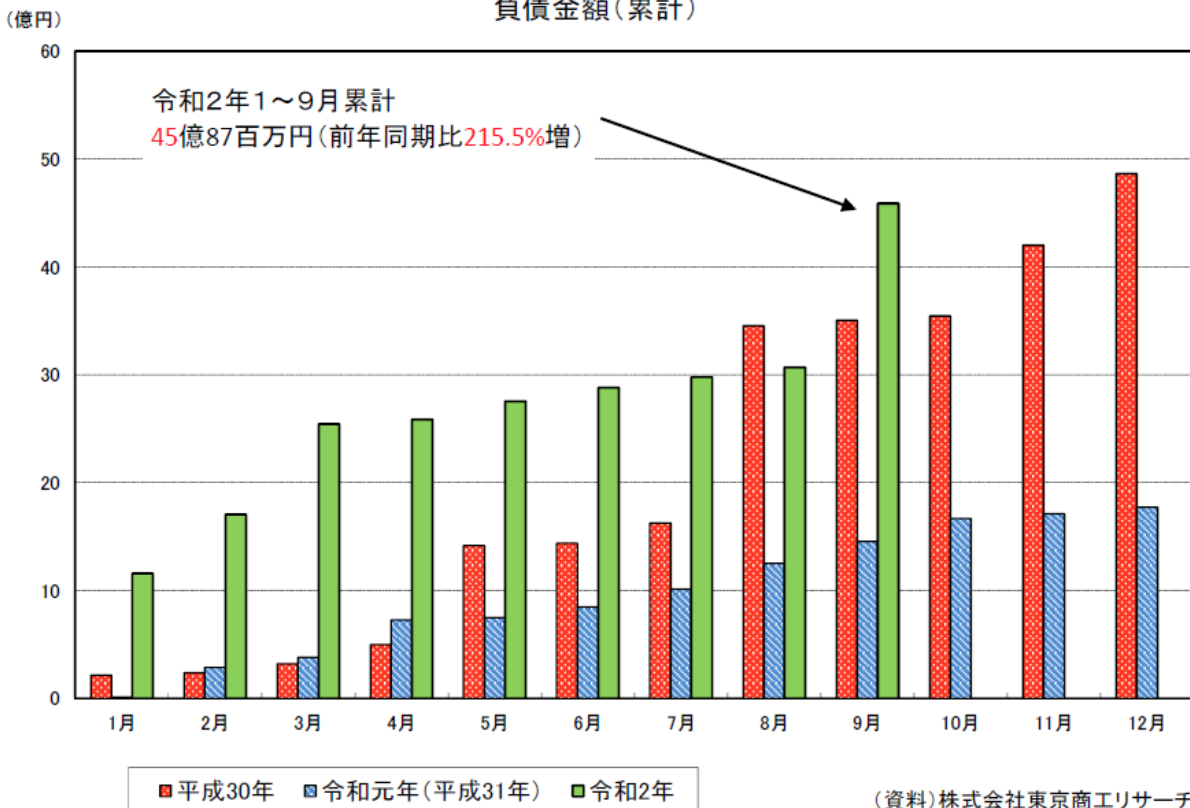
また、累計企業倒産件数は31件で前年同期比34.8% (増)、累計負債金額は4,587百万円で前年同期比215.5% (増) であった。

発生件数(累計)



(資料)株式会社東京商工リサーチ佐賀支店

負債金額(累計)



(資料)株式会社東京商工リサーチ佐賀支店

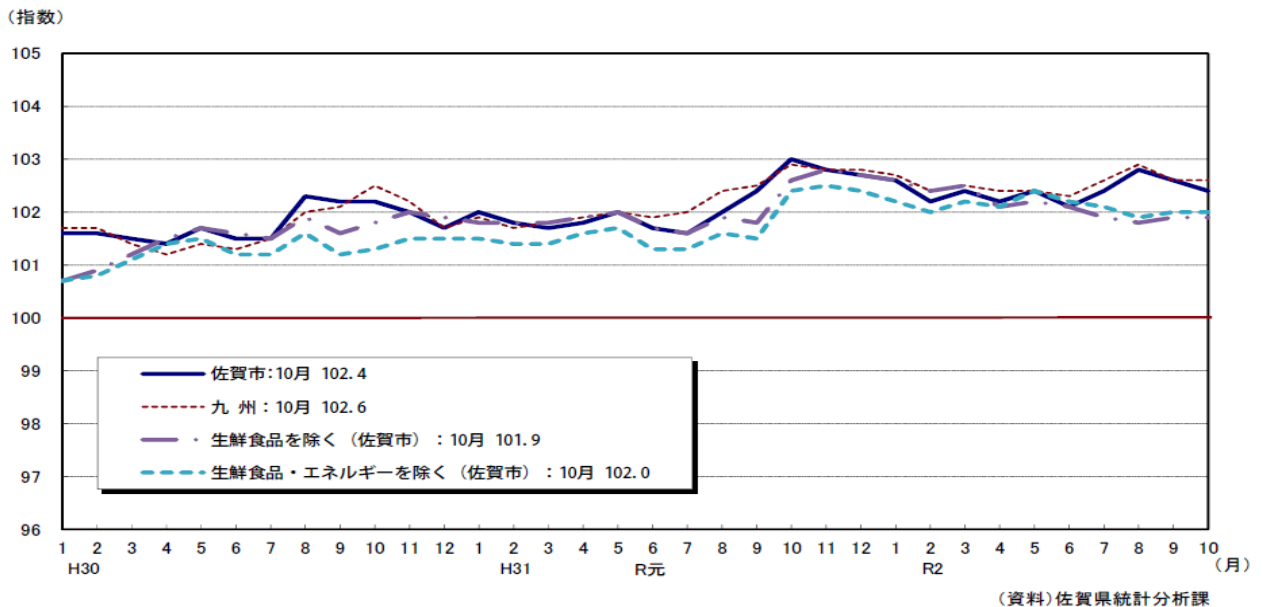
●物価

[消費者物価指数(佐賀市：平成27年を100とした場合)令和2年10月]

消費者物価指数は、総合指数が102.4で、前月比▲0.2% (減)、前年同月比▲0.6% (減)であった。また、生鮮食品を除いたコア指数は101.9、生鮮食品・エネルギーを除いた指数は102.0であった。

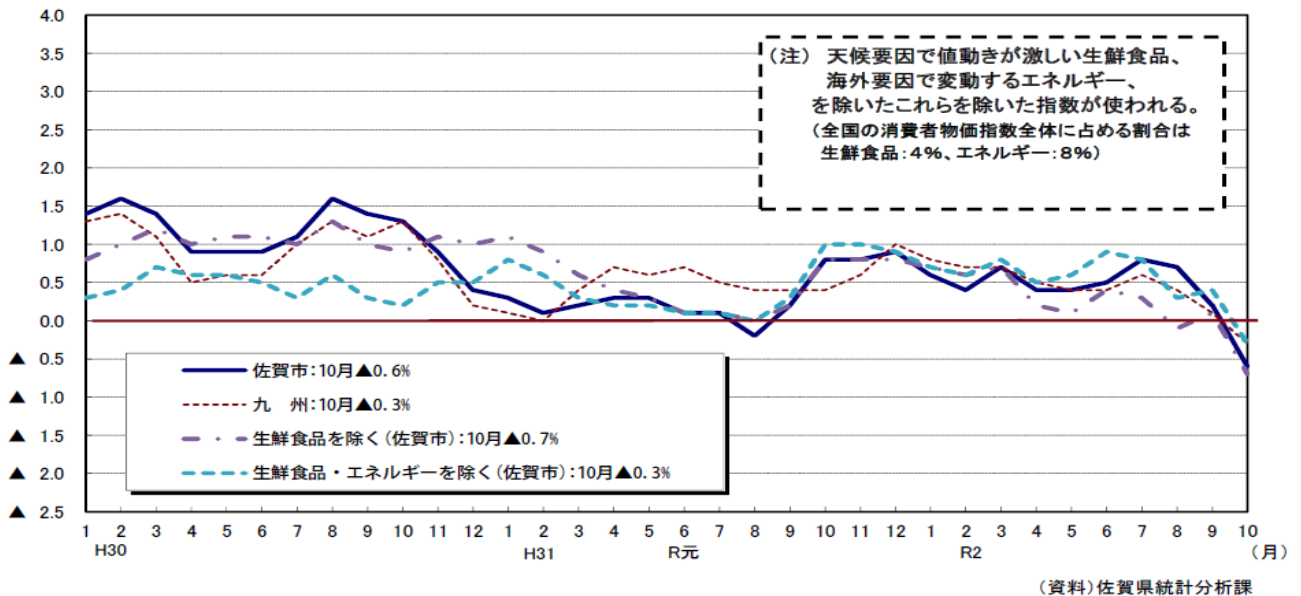
消費者物価指数(総合)

H27=100



消費者物価指数(総合)前年同月比

(前年同月比:%)



参考文献

- 内閣府「月例経済報告」令和3年1月22日
- 中小企業庁「中小企業景況調査」令和2年12月11日
- 全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」令和3年1月26日
- 佐賀県「各種経済指標」令和2年11月26日